

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月14日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

【会社名】 日本システムウェア株式会社

【英訳名】 NIPPON SYSTEMWARE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 多田尚二

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町31番11号

【電話番号】 03-3770-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員副社長 桑原公生

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町31番11号

【電話番号】 03-3770-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員副社長 桑原公生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	5,796,130	5,993,651	28,163,795
経常利益 (千円)	155,974	93,532	1,866,340
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	95,689	46,257	1,016,860
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	91,407	50,256	1,027,876
純資産額 (千円)	12,461,410	13,224,638	13,286,131
総資産額 (千円)	19,152,850	18,675,691	20,229,239
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.42	3.10	68.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.1	70.8	65.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	924,246	△197,528	1,594,883
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	112,153	△24,110	21,086
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△121,859	△126,518	△1,416,132
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,214,936	2,170,264	2,516,189

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による原材料価格上昇などの影響が一部見られたものの、企業収益や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調で推移しました。

情報サービス産業界におきましては、企業収益の改善に伴いIT投資が持ち直しの傾向にあるほか、クラウドサービスやスマートデバイスを活用したビジネス、エネルギーや社会インフラ関連など、新たな分野やサービスへの事業展開が本格化し、事業環境は緩やかな回復基調にあります。一方で、マイナンバー関連需要や金融系大型案件への対応から要員不足感が徐々に高まっております。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画の最終年度として、中期ビジョン「事業構造の変革」の実現を目指し、中長期的な成長の牽引役となる新たな収益源の創出に向けた「新事業への戦略的投資」、及び安定的な利益創出の中核として「成長への事業基盤の整備」を基本方針に、コア技術基盤の構築と新市場における事業拡大に取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は66億94百万円（前年同期比10.6%増）、売上高は59億93百万円（同3.4%増）、営業利益は84百万円（同22.4%減）、経常利益は93百万円（同40.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は46百万円（同51.7%減）となりました。

なお、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期に一時的に発生した保険返戻金の影響により減益となりました。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメント別の概況は、次のとおりであります。

<ITソリューション>

ソリューション事業における流通業向け及び金融・保険業向けで前年同期に終了した大型案件の反動、及び不採算案件の影響により、減収減益となりました。これらの結果、受注高は35億94百万円（前年同期比7.2%増）、売上高は32億13百万円（同7.4%減）、営業損失は1億13百万円（前年同期は15百万円の利益）となりました。

<プロダクトソリューション>

組込みソフトウェア開発事業におけるオートモーティブ、通信インフラ関連開発及びデバイス開発事業が堅調に推移し、増収増益となりました。これらの結果、受注高は30億99百万円（前年同期比14.7%増）、売上高は27億79百万円（同19.6%増）、営業利益は1億97百万円（同112.1%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、186億75百万円となり、前連結会計年度末比15億53百万円の減少となりました。これは主に、仕掛品の増加（6億69百万円）があったものの、受取手形及び売掛金の減少（20億72百万円）があったことによるものです。

総負債は、54億51百万円となり、前連結会計年度末比14億92百万円の減少となりました。これは主に、買掛金の減少（5億82百万円）、未払法人税等の減少（4億87百万円）、未払消費税等の減少（4億7百万円）があったことによるものです。

純資産は、132億24百万円となり、前連結会計年度末比61百万円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、配当金の支払などの支出を営業活動によるキャッシュ・フローで賄いきれず、前連結会計年度末と比べ3億45百万円減少し、21億70百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億97百万円（前年同期は9億24百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の回収等に伴う運転収支の増加8億55百万円、法人税等の支払額4億77百万円、未払消費税等の減少4億7百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、24百万円（前年同期は1億12百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出27百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億26百万円（前年同期比4百万円の支出の増加）となりました。これは主に、配当金の支払1億3百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、120百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、前事業年度の有価証券報告書の「4 事業等のリスク」に記載の通りであり、重要な変更はありません。

今後の国内景気につきましては、企業収益や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調が続くものと期待されますが、海外景気の下振れ懸念などが景気を下押しするリスクとして残っております。

情報サービス産業界におきましては、IoT (Internet of Things) の浸透によるビッグデータ活用ニーズの急伸やマイナンバー関連需要の増加が期待される中、クラウドサービスやスマートデバイスを活用したビジネス、エネルギーや社会インフラ関連など、新たな分野やサービスへの事業展開が本格化しております。

このような状況を踏まえ、当社グループは、環境変化に即応し新たな収益の柱となるビジネスを創出すべくIoT/M2M (Machine to Machine) やO2O (Online to Offline) などのサービス分野の強化、戦略的投資によるコア技術基盤の構築、エネルギーや社会インフラなど新たな市場における事業拡大などに取り組んでまいります。

また、既存顧客との関係強化による安定的な受注の確保に努めるとともに、新規顧客の開拓にも一層注力いたします。そのため、営業部門と開発部門の連携を図り、顧客の真のニーズを的確に捉えた質の高いトータルソリューションの提案を実践してまいります。

加えて、案件の採算性悪化の未然防止に向け、受注・見積審議会による案件受注前のチェック、ならびにPMO (プロジェクト・マネジメント・オフィス) による業務着手後の適時管理を継続してまいります。

さらに、グループ間の事業連携を継続的に図るとともに、管理部門における業務とリソースの最適化によりグループシナジーの最大化に取り組むほか、「コンプライアンスの徹底」「内部統制システムの強化」「内部監査の強化」などを確実に実行し、リスク管理を引き続き強化・徹底していく所存です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,900,000	14,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	14,900,000	14,900,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	14,900,000	—	5,500,000	—	86,080

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他) (注) 1	普通株式 14,896,300	148,963	—
単元未満株式 (注) 2	普通株式 3,600	—	—
発行済株式総数	14,900,000	—	—
総株主の議決権	—	148,963	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が92株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本システムウェア(株)	東京都渋谷区桜丘町31番 11号	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,516,189	2,170,264
受取手形及び売掛金	7,284,336	5,211,483
商品	306,551	343,604
仕掛品	707,310	1,376,907
貯蔵品	3,288	—
繰延税金資産	376,004	320,605
その他	203,767	476,763
貸倒引当金	△706	△992
流動資産合計	11,396,742	9,898,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,894,217	2,834,093
土地	3,861,051	3,861,051
その他（純額）	390,266	380,227
有形固定資産合計	7,145,535	7,075,373
無形固定資産		
投資その他の資産	111,239	106,708
投資有価証券	104,662	107,086
敷金及び保証金	619,362	619,910
繰延税金資産	553,630	567,047
その他	316,629	319,491
貸倒引当金	△18,562	△18,562
投資その他の資産合計	1,575,722	1,594,973
固定資産合計	8,832,497	8,777,055
資産合計	20,229,239	18,675,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,993,356	1,411,037
リース債務	21,587	—
未払法人税等	520,258	32,710
賞与引当金	778,099	365,282
工事損失引当金	20,231	39,656
その他	1,567,803	1,537,422
流動負債合計	4,901,336	3,386,109
固定負債		
リース債務	1,569	—
役員退職慰労引当金	313,241	310,062
退職給付に係る負債	1,712,161	1,740,029
資産除去債務	14,799	14,851
固定負債合計	2,041,771	2,064,943
負債合計	6,943,108	5,451,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500,000	5,500,000
資本剰余金	86,080	86,080
利益剰余金	7,644,999	7,579,508
自己株式	△107	△107
株主資本合計	13,230,971	13,165,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,283	32,936
為替換算調整勘定	28,590	30,821
退職給付に係る調整累計額	△4,714	△4,599
その他の包括利益累計額合計	55,159	59,158
純資産合計	13,286,131	13,224,638
負債純資産合計	20,229,239	18,675,691

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	※1 5,796,130	※1 5,993,651
売上原価	4,896,021	5,144,267
売上総利益	900,108	849,384
販売費及び一般管理費		
役員報酬	41,250	33,897
執行役員報酬	22,830	22,995
給料及び賞与	402,171	368,502
退職給付費用	32,455	19,331
福利厚生費	64,009	66,466
通信交通費	37,590	38,209
業務委託費	38,203	43,764
賃借料	34,619	30,632
貸倒引当金繰入額	—	285
その他	118,668	141,219
販売費及び一般管理費合計	791,798	765,305
営業利益	108,310	84,078
営業外収益		
受取利息	17	55
受取配当金	1,154	1,138
受取保険金	2,500	2,500
助成金収入	3,840	2,400
受取手数料	1,689	1,561
保険返戻金	29,184	—
その他	13,643	3,720
営業外収益合計	52,029	11,375
営業外費用		
支払利息	2,401	0
為替差損	1,681	1,339
債権売却損	283	580
その他	0	—
営業外費用合計	4,365	1,921
経常利益	155,974	93,532
特別損失		
固定資産除却損	26	56
特別損失合計	26	56
税金等調整前四半期純利益	155,947	93,476
法人税、住民税及び事業税	4,715	6,068
法人税等調整額	55,542	41,151
法人税等合計	60,257	47,219
四半期純利益	95,689	46,257
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	95,689	46,257

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	95,689	46,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△436	1,652
為替換算調整勘定	△3,846	2,231
退職給付に係る調整額	—	115
その他の包括利益合計	△4,282	3,999
四半期包括利益	91,407	50,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,407	50,256
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	155,947	93,476
減価償却費	113,503	113,252
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,620	285
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△424,810	△412,817
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,356	19,424
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	35,668	27,868
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	△3,179
受取利息及び受取配当金	△1,172	△1,193
支払利息	2,401	0
売上債権の増減額 (△は増加)	2,385,892	2,141,119
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△583,678	△703,361
仕入債務の増減額 (△は減少)	△459,971	△582,318
その他	184,416	△413,448
小計	1,394,221	279,109
利息及び配当金の受取額	1,172	1,193
利息の支払額	△2,410	△0
法人税等の支払額	△468,736	△477,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	924,246	△197,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,022	△27,310
無形固定資産の取得による支出	△1,489	△7,474
保険積立金の払戻による収入	108,397	—
その他	13,267	10,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,153	△24,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,203	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20,548	△23,156
配当金の支払額	△100,106	△103,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,859	△126,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,846	2,231
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	910,694	△345,925
現金及び現金同等物の期首残高	2,304,241	2,516,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,214,936	※1 2,170,264

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

※1 わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多く、システム開発、導入等の検収が年度の節目である9月および3月に多くなる傾向にあります。このため、売上計上基準として主に「検収基準」を採用している当社グループの業績には季節的変動があります。したがって、当第1四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高に必ずしも連動いたしません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金	3,214,936千円	2,170,264千円
現金及び現金同等物	3,214,936千円	2,170,264千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	111,748	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	111,748	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	I T ソリューション	プロダクト ソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	3,489,200	2,306,929	5,796,130
セグメント間の内部売上高又は振替高	△16,936	16,936	—
計	3,472,263	2,323,866	5,796,130
セグメント利益	15,130	93,179	108,310

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	I T ソリューション	プロダクト ソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	3,231,005	2,762,645	5,993,651
セグメント間の内部売上高又は振替高	△17,281	17,281	—
計	3,213,723	2,779,927	5,993,651
セグメント利益又は損失(△)	△113,517	197,596	84,078

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6.42円	3.10円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	95,689	46,257
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	95,689	46,257
普通株式の期中平均株式数(株)	14,899,808	14,899,808

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 剰余金の配当に関する取締役会決議

当第1四半期連結会計期間において、会社法第459条第1項第4号に定める事項により、下記のとおり剰余金の配当に関する取締役会決議をしております。

決議	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成27年5月12日 取締役会	111,748	7.50

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 14 日

日本システムウェア株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 ㊞
業務執行社員 公認会計士 鈴木 誠 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システムウェア株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システムウェア株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。